

## 国際協力・安全保障・外交上の観点から見た ISS の意味

平成 22 年 5 月 14 日  
宇宙開発委員会事務局

### 1. ISS 計画を巡る国際的な情勢

#### (1) ISS 計画提唱～開始当初期(1970 年代後半～90 年代初頭)

米ソ冷戦構造が続く 1980 年代前半に米国が ISS 計画を提唱したことは、西側諸国の結束強化と米国のリーダーシップをアピールする政治的意図があった。

ただし、米ソ両国は、冷戦構造下にあっても、アポロ・ソユーズのドッキングなど、平和目的の外交ツールとして宇宙協力を活用してきた。

#### (2) 冷戦終結～ISS 建設開始(1990 年代初頭～2000 年代初頭)

ソ連崩壊後、ロシアが ISS 計画に参加したことにより、ロシアが保有する大量破壊兵器運搬技術等の機微技術や技術者の流出防止に寄与。

同時に、ロシアの持つ能力は、スペースシャトル・コロムビア号の事故によるシャトル輸送中断時期などを見ても、ISS 計画の推進においてもはや欠くことのできない存在となっている。

#### (3) 2000 年代初頭～

イラン核開発問題の顕在化や米国同時多発テロ発生等により、大量破壊兵器技術の拡散は国際的な安全保障を脅かす問題として引き続き存在。米国は、1999 年に制定したイラン不拡散法(2005 年に改正)において、イラン核開発への関係に疑念があるロシアからの物資・サービス購入を原則禁止(ISS は例外措置)しており、ISS 計画の終了については、不拡散政策への影響を考慮する必要がある。

中国の有人飛行成功、欧州の ATV・日本の HTV の運用開始、スペースシャトルの退役予定など、輸送能力を巡る情勢は多様化。さらに、将来的な宇宙探査計画の構想が各国から出されており、ISS 後の宇宙探査の在り方にも関心が及んでいる。

### 2. 我が国における国際協力・安全保障・外交上の ISS の意味

#### (1) 計画参加当初の意義付け

ISS 計画への参加を検討した際は、有人技術の獲得等の意義以外に、国際協力・安全保障・外交の観点について以下のとおり整理されている。

我が国の宇宙ステーション計画参加当初(1985 年)、「米国の提唱する宇宙基地計画は、宇宙分野における大きな国際プロジェクトになろうとしており、これに参加・協力することとなれば、日米友好関係の維持、促進上きわめて有効である」という意義が確認されている(1985 年 4 月宇宙基地特別部会報告書「宇宙基地計画参加に関する基本構想」より引用)。

その後、宇宙ステーション開発の本格化に当たり、「我が国がこれに参加することは、国際社会において近年飛躍的に増大している我が国の役割に対する期待に応えていく上から、さらに、米欧諸国との友好関係を維持・促進する上からも、その意義及び重要性が認められる」という意義が確認されている(1987年7月宇宙基地特別部会報告書「宇宙ステーションの開発利用の本格化に向けて」より引用)。

(2) 「きぼう」完成から今後

「きぼう」が完成した現在、国際協力・安全保障・外交の観点について、計画参加当初の「友好関係の維持・促進」のみならず、主体的な責任、能動的な外交ツール、我が国の自在性確保など、ISS参加の意義・価値が深化・多様化していると考えられる。

宇宙先進国間での対等なパートナーとして地位を確立したことによる国家の矜持

相応の責任・義務の履行による参加各国との信頼ある国際関係の構築

H-IIB / HTV の定常的な運用による我が国の自在な宇宙活動能力の確保

宇宙先進国でアジア唯一の参加国として、宇宙外交・科学技術外交上のツールとしての活用

将来的な有人を含む宇宙探査活動における発言力の確保 etc.

3. ISS 計画から離脱した場合の影響(考察)(1 / 2)

(1) ISS 計画への影響

1) 「きぼう」の運用は開発した日本で無ければ事実上困難であり、米国・カナダが持つ「きぼう」の利用権が消滅することになる。

2) HTV による物資輸送がなくなると、その輸送能力の不足を補うため、他国の負担が増加する。また、大型の船内装置・船外装置の輸送は不可能となる。

3) 日本が受け持っていた共通のシステム運用経費を、他のパートナーが引き受ける必要があるため、経済的不利益を被る各国との関係悪化が懸念される。

4) ISS 計画は、技術流出や核拡散の防止に寄与している側面もあり、それへの十分な配慮無くしてISS計画から離脱することは、国際的な平和や安全保障に対する我が国の責務を放棄することとなることを懸念。

(2) 我が国の自在な宇宙活動能力確保への影響

1) 「自在な宇宙活動能力」の確保は、「外交力」、「安全保障」にとって不可欠であり、輸送系能力はその根幹をなしている。H-IIB / HTV の定常的な運用を終了することは、基幹ロケット等の我が国の自在性確保に不可欠な製造能力(生産ライン・技術者等)に著しく影響。

2) 宇宙部品の多くは機微技術に該当するため、輸出入については厳しい国際規制が適用されているところ。H-IIB / HTV では、我が国が技術を保有しつつも経済性の観点から、国際枠組みの下で、基幹部品を含む宇宙部品を海外から円滑に購入できる体制が確保されている。こうした海外部品を定常的に確保するプログラムの存在は、我が国

の自在な宇宙活動能力確保の基盤をなしていることも忘れてはならない。

(3) 国際協力への影響

- 1) 日本の撤退は、技術的、政治的双方において、宇宙パートナーシップにおける「日本への信用」に深刻な打撃。今後、無人を含む新たな国際協力の相手として、日本がこれまでと同等の信用・信頼感を持てる国として見なされるかどうか懸念がある。
- 2) ISS からの離脱は、日本の有人プログラムを失うことを意味し、国際的な宇宙コミュニティでの日本の地位の低下につながる恐れがある。それは、科学技術力はあるが、有人宇宙飛行に直接参加していない他の先進国(例えば、韓国、スウェーデン、イスラエル、オーストラリア)と同様となるのではないか。
- 3) ISS 計画へのアジア唯一の参加国として、日本は「アジア諸国からのゲートウェイ」となりうる立場であり、科学技術外交・宇宙外交における重要なツールを失うばかりでなく、その立場がアジアの他国(中国やインドなど)に奪われる可能性がある。
- 4) 将来的な宇宙探査計画への影響として、ISS 計画やその関連コミュニティの中で、新たな枠組み・計画作りが行われたり、様々な規格・標準が形成されることが想定されるところ、ISS 計画からの離脱は、今後の日本の発言力・主導力を確保する場が失われることが懸念される。